

下記の【「年休取得促進」「労働時間削減」にかかるスローガン例】を参考に、ポスターの『わが社は・・・に取り組もう!!』（空欄部分）に、自社や部署の取組を書き込みましょう。

なお、既に社内等で採用してるスローガン等を記載しても構いません。

また、「取組概要」や「詳細はこちら」をご覧ください、働き方改革推進の一助としてもご活用下さい。

働き方改革推進取組事例（年休取得促進・労働時間削減）

番号	年休取得促進 労働時間削減	「年休取得促進」 「労働時間削減」 にかかるスローガン例	都道府県	事業内容	取組概要	詳細はこちら (2次元バーコード/URL)
1	年休取得促進 労働時間削減	・顧客も巻き込んで休みやすい体制づくり ・時間単位年休制度の導入で、個々人の事情に応じて休める職場づくり ・勤怠管理システムを導入して残業時間削減	岩手	工業用高压ガス、医療用ガスの製造販売他	顧客の営業時間に合わせた就業時間制を取り入れることで無駄な残業時間が削減。また、勤怠管理システムを導入することで社員自身が勤怠状況をリアルタイムで把握できるようにし残業時間の削減を実現した。	 https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file130/
2	労働時間削減	・クラウド化による情報共有で生産性向上と残業削減の実現 ・公共交通機関移動中も勤務時間にして時間外労働削減と社員満足度UP	岩手	土木工事業	社内をクラウド化することで情報を共有。タブレット端末など社員が使用できるIT機器を充実させることでどこでも仕事ができる環境を確立し、生産性を向上。社員の残業削減にも効果。社有車による地域乗り合い通勤制度で社員の通勤の負担をバックアップ。休日の社有車をカーシェアリングすることで社員の車保有の負担減とO2ブランドの宣伝に効果。公共交通機関移動中も勤務時間とすることで社員の移動時間の有効活用を実現した。	 https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file117/
3	年休取得促進 労働時間削減	・「多能工化」と「ジョブローテーション」で生産性向上と休暇取得の両立 ・●曜日をノー残業デーにして定時で帰る意識作り	宮城	清酒製造業	「多能工化」と「ジョブローテーション」を実施することにより各部門の業務内容や業務量・ピークなどを共有。社員は複数の業務をこなせるようになり生産性向上。特定個人への業務集中が緩和。残業は減少し有給を取得しやすい環境を実現。	 https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file123/
4	年休取得促進 労働時間削減	・徹底した生産性効率化で残業時間の軽減と休日増加 ・しっかり休んで、社員もその家族も幸せな「健康経営」 ・人材育成の投資で労働時間の大幅減	秋田	情報通信業	徹底した生産性の効率化を実現するため、無駄を省きシステムを100%活用。全体会議を縮小し会議時間をコントロール、サブスクリプションサービスの活用やリモートワーク、サテライトオフィスなどで生産性を向上。残業時間の軽減と休日増加につなげた。	 https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file124/
5	年休取得促進 労働時間削減	・「休むより稼ぐ」から「しっかり休んで、しっかり稼ぐ」体制づくり ・業務の見える化、デジタル化で時間外労働削減	埼玉	運輸業	全車両にセーフティーレコーダーを設置し業務を可視化。ドライバーの長時間労働の原因のひとつである荷待ち時間をデータで示し、顧客にも協力を仰ぐなどの対策で残業削減を達成。リモート会議、運行日報の自動化、給与明細のデジタル化、デジタコによる勤怠管理、ロボット点呼などで業務を効率化。ムダが削減され事務職の残業も減少させることができた。	 https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file118/
6	年休取得促進 労働時間削減	・労働時間削減と有休取得率向上で、離職者0の組織づくり ・クラウド型の勤怠管理システムを導入で時間外労働削減	埼玉	産業用機械製造業	働き方改革推進支援助成金を活用し、業務改善に関する従業員研修を実施。従業員と管理者が、労働時間をリアルタイムで確認できるクラウド型の勤怠管理システムを導入したことにより、労働時間管理や、給与計算業務の時間を大幅に削減できた。時間単位付与制度を導入したことで、さらに年次有給休暇の取得が進み、過去1年間の取得率68%を実現できた。	 https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/hourei_seido_tet_suzuki/hatarakikat-kaikaku/rodoikan-consultant_jirei_00002.html
7	年休取得促進 労働時間削減	・機械への設備投資で労働時間削減・休暇取得促進 ・残業代ありきの考え方から、残業を減らす意識の定着	埼玉	精密機器加工業	機械への設備投資をすることにより従業員の労働時間を削減、新型コロナ禍により下請けの業務が減り売上も落ち込んだが、下請けの仕事が減った分の空いた時間を自社製品の開発に充て、会社の主要事業となった。製品のブランド化がうまくいったことにより、取引先と対等の関係になれたことに加え、自社製品の製作は社員のモチベーションを高め、気持ちの余裕が生まれてくるなど、社内の雰囲気明るく元気になることから休暇取得の促進に繋がった。	 https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/hourei_seido_tet_suzuki/hatarakikat-kaikaku/rodoikan-consultant_jirei_00004.html
8	年休取得促進	・●●●休暇の導入で仕事と家庭の両立 (例：時間単位、特別休暇) ・業務のデジタル化で休暇取得しやすい職場風土の醸成	埼玉	管工事業	製造工程の中核であるパイプの「カット～溶接作業」の流れの中で、働き方改革推進支援助成金を活用し機器を導入することにより、作業時間の短縮を実現。子育て世代が多い中で、時間単位の年休、特別休暇（病気休暇）の導入により、仕事だけではなく私生活も充実したものとする他、在庫管理など業務のデジタル化を推進したことにより、仕事を離れる従業員がいても、他の従業員がスムーズに引き継げるようになり、休暇を取得しやすい職場風土が実現できた。	 https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/hourei_seido_tet_suzuki/hatarakikat-kaikaku/rodoikan-consultant_jirei_00006.html
9	労働時間削減	・モノづくりの見える化で時間外労働削減(製造業) ・進捗管理の徹底で、納期厳守とムダな残業時間削減	埼玉	精密板金加工業	モノづくりの全工程デジタル化を徹底することで生産性向上や知識・経験の社内共有を推し進めた。加工費・材料費・作業時間などのコストテーブルを整備し、社内標準単価を確立したのち、アセンブリーまで考えた設計提案から溶接組立、電装組込まで一貫して対応できる生産体制を構築。また、図面と写真を併せてファイルサーバへ登録し、タブレット端末で閲覧できるようにすることで、リピート時に同品質の再現が可能になった。進捗管理を徹底し分析することで、納期厳守をより徹底できるようになった。	 https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/hourei_seido_tet_suzuki/hatarakikat-kaikaku/rodoikan-consultant_jirei_00003.html
10	労働時間削減	・業務のDX化で労働時間短縮 ・若い労働者にも魅力的な会社を目指して、時間外労働ありきの考え方からの脱却	埼玉	道路貨物運送業	時間外労働ありきの業務を抜本的に見直すために取引先企業と交渉し、設置場所や設置時間等限定した案件のみを引き受けることとした。交渉は簡単ではなく、最終的には取引単価を下げて取引を継続することで決着した。労働者に対しては、残業時間は大幅に削減する見込みであるが、従来のみなし残業時間に基づいて従来通りの残業代を支給することとし、理解を求めた。さらに、各種の技能習得に応じて会社独自の資格手当を支給する等、長時間働かなくても収入を確保できるよう給与体系を見直した。その他、会社支給のスマートフォンで会社宛て報告書を提出する等DX化を推進することで、事務作業に要する労働時間短縮が実現した。	 https://jsite.mhlw.go.jp/saitama-roudoukyoku/hourei_seido_tet_suzuki/hatarakikat-kaikaku/rodoikan-consultant_jirei_00005.html

番号	年休取得促進 労働時間削減	「年休取得促進」 「労働時間削減」 にかかるとスローガン例	都道府県	事業内容	取組概要	詳細はこちら (2次元バーコード/URL)
11	労働時間削減	・スマホ活用&改善基準告示遵守で事故も労働時間も削減（運輸業） ・専用システムを活用した待機時間削減で、労働時間削減と売上げ確保（運輸業）	千葉	運輸業	スマートフォンをもとに構築したシステム（乗務員時計）により、改善基準告示を遵守するために必要な時間情報を自動的に算出し、ドライバーと運行管理者にリアルタイムに提供。“自我管理”により改善基準告示を遵守できるようにし、安全な輸送を実現。時間情報が見える化することにより自助努力で解決できない「待機時間」を削減するため、荷主が実態を受け入れてやすいように、リアルな数字を示すことにより、待機時間1時間未満を目指し、労働時間削減が実現した。	 https://hatarakikataikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file157/
12	年休取得促進 労働時間削減	・「プラスワン休暇」を活用して年●日以上有休取得 ・ワーク・ライフ・バランスの取組により残業時間削減	東京	保険業	年次有給休暇は、取得日数の目標を年14日として掲げ、5営業日を含む7日間の連続休暇を計画的に取得する制度のほか、毎月1日以上有給休暇取得を奨励する「プラスワン休暇」制度等を通じて、取得促進を図っている。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/09008.html
13	年休取得促進	・アディショナル休暇制度で安心して年休取得できる体制づくり ・休む理由は「みんな違ってみんないい」組織づくり	東京	情報通信業	年次有給休暇を全て取得した後に利用できるアディショナル休暇制度を導入。家族構成等に関わらず公平に利用できるよう、取得事由を問わず、年次有給休暇と同じ感覚で利用できる。万が一に備えて年次有給休暇を残しておく必要がなくなったことにより、年次有給休暇の取得率は4割弱から9割以上へと大幅に向上。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/06233.pdf
14	年休取得促進 労働時間削減	・多能工化で有休取得 ・残業時間のマイナスポイント制で残業時間削減の実現 ・残業時間削減で仕事もプライベートも充実した組織づくり	石川	製造業	残業時間のポイント制（1日の残業時間が長くなるほどマイナスポイントが累積するが、翌日に定時退社するとプラスになる）の導入により残業時間の削減を実現した。	 https://hatarakikataikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file128/
15	年休取得促進 労働時間削減	・「●●補助金」制度で休暇取得促進（例：趣味に対する補助金」「親孝行に対する補助金」） ・クラウド勤怠管理システムによる労務管理の徹底で残業時間の抑制	石川	建設業	年間平均1人10日間以上の取得を目標にすると共に、毎月、管理職に取得実績を配信して見える化することで、年次有給休暇取得に対する意識を高めている。また、年次有給休暇を取得して旅行や趣味の活動を行った社員に対して、1か月に1回のみに限り費用の補助をする「趣味に対する補助金」制度を導入。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/04552.html
16	年休取得促進 労働時間削減	・残業削減と有休取得による「家族という時間の最大化」で売上と顧客満足度の向上 ・休暇取得100%の社員に、時限的に10%の追加付与で有休取得率100%以上	静岡	仏壇・墓石等の販売	年度末の1か月前までに年次有給休暇を100%取得すれば、年度末の月に年間付与日数の10%分の年次有給休暇を追加付与する制度を導入。これにより、年次有給休暇取得率100%を達成。また、半年に1度の長期休暇取得を推奨。そのうち1日でも家族と一緒に行動する場合は手当を支給。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/09025.html
17	労働時間削減	・タブレット端末を活用して時間外労働削減 ・ムダ、ムリ、ムラの3Mの解消で残業時間削減	静岡	医療・福祉	タブレット端末の配布により介護記録を作業の合間に逐一入力できるように変更し、記録のための時間外労働時間を削減。クラウド型の情報共有グループウェアを導入し、情報共有のための時間の削減することにより介護の質の向上と残業時間削減を実現した。	 https://hatarakikataikaku.mhlw.go.jp/casestudy/file148/
18	年休取得促進	・人材と資源の適正化で「しっかり働き、しっかり休む」 ・労使一体となって有休取得率UP	愛知	鉄鋼業	リフレッシュ休暇（5の倍数の年齢に連続5日以内の有給休暇取得を推奨）、メモリアル休暇（リフレッシュ休暇の対象とならない年齢の誕生日休日（会社休日）の前後に2日間の有給休暇取得を推奨）を導入。また、年末年始、夏期休暇、ゴールデンウィーク以外で、1年の中で最低でも1回は、連続で有休を取得することを推奨している。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/09006.html
19	年休取得促進	・早めの申請で連続休暇取得 ・仕事と休みのメリハリをつけた働き方	大阪	情報通信業	有給休暇とは別に年間3日間のバカンス休暇や、家族の誕生日等で利用可能な記念日休暇等がある。バカンス休暇の取得の際には、年次有給休暇を2日足し、5日間の休暇とすることを推奨している。有給休暇を7日前までに申請の上、2日以上連続して取ると、1日あたり5000円の手当を支給する仕組み（連続有給休暇）を導入。最大10日までで、フル活用すれば年5万円まで支給されるため、連続休暇取得者が増えた。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/09026.html
20	年休取得促進	・多能工化の推進、働き方改革で●日間の連続休暇取得 ・「面白い過ごし方」をした人を表彰して休暇取得しやす職場づくり	広島	専門サービス業(非破壊検査、構造物調査、消防設備点検等)	5日間の連続休暇（土日を含む）取得を規則とした上で、部門やチームで「連続休暇取得予定表」を作成し調整を図っている。また、休暇を取得しやすい職場風土にするため連続休暇中に「面白い過ごし方」をした人を表彰。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/09030.html
21	年休取得促進	・組織をまたいだ応援体制で休暇取得促進 ・有休取得状況の見える化で気兼ねなく有休取得できる雰囲気づくり	福岡	小売業	全国展開をしている調剤薬局事業では各店舗を少人数で運営しているため、地域ごとに「ブロック」という管理体制を構築。ブロック全体の休暇取得実績・今後の取得計画を管理し、ブロックの中で他店舗への応援体制を組むことで、効率的な業務運営を行っている。ブロック全体で取得計画を立てることにより、他の社員の取得状況も見えるようになり自身も気兼ねなく休暇が取得できるという効果もある。	 https://work-holiday.mhlw.go.jp/detail/09011.html